

名古屋市民オンブズマンの内田隆と申します。今から政務活動費領収書等のネット公開を求める意見陳述を行います。

名古屋市議会の政務活動費の領収書等は年間約 15,000 枚、38 ファイルあり、コピーをすると約 15 万円かかります。きちんと調べるにはどうしても書類の写しを入手する必要があります。15 万円というのは情報公開の費用としては極めて高額で、一般市民はもとより私たち市民団体でも到底チェックできません。このような状況でよいのでしょうか。

昨年発覚した富山市議会の政務活動費不正で、政務活動費に対する市民の関心が高まっています。政務活動費の領収書を市民が見ることができないため、議会への不信感が助長されています。議員も活動がアピールできず、お互いにとって不幸です。

そこで、領収書等のネット公開を提案いたします。いつでもどこでもだれでも無料でチェックできるネット公開は時代の流れです。政令市ですでに 3 市（京都市・大阪市・神戸市）が領収書等を公開しております。広島市は 2016 年度分以降公開を決めており、その他の複数の政令市議会も具体的に検討しています。

費用もそうかかりません。自前でホームページにアップできる場合、実質無料です。サーバーを独自で借りるとしても、大阪府議会では年間 100 万円程度と聞いています。名古屋市政務活動費の予算は年間 4 億 1151 万 0530 円にも上っており、ネット公開にかかる費用は民主主義に必要なコストだと考えます。

なお隣の愛知県では領収書等を CD で公開しています。約 2 万枚を CD2 枚 140 円で入手可能です。業者に 19 万円（税抜き）でスキヤニングを発注していると聞いています。名古屋市のように紙で開示すると、コピーする事務局職員の人件費がかかってきます。

ネット公開により、議会への不信感の払拭されるだけでなく、議員・会派の活動の広報ができるなど、メリットだらけです。

2010 年に名古屋市議会基本条例が成立しました。条例の趣旨を踏まえてぜひとも領収書のネット公開を求めます。